

令和7年度木津川市予算案について

～子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市木津川の実現に向けて～

令和7年2月

木津川市長 谷口 雄一



木津川市

“力強さ”と“攻めの姿勢”をもって 木津川市政を強力に推進

一般会計予算案 365億4,300万円

(対前年度比 35億1,200万円 10.6%増)

令和4年度346億円を上回る **過去最大規模**

(対令和4年度比 19億4,300万円 5.6%増)



『第2次木津川市総合計画後期基本計画』に基づくまちづくりを“**市民目線**”に立ち、“**柔軟かつ的確**”に、そして“**スピード感**”を持って、強力に進めるため、国・府補助金等の特定財源の確保、有利な地方債と基金の有効活用を図りつつ、子育て支援、防災・減災、脱炭素社会の実現、人口減少、物価高騰など現下の課題への対応に加えて、将来のまちづくりを見据えた新たな施策の展開や拡充を行い、限られた財源を“**力強さ**”と“**攻めの姿勢**”をもって真に必要な施策に重点的に配分しました。



令和7年度 一般会計予算案の概要

〔主な新規施策〕

- 小学校体育館空調設備の整備（P 9）
- J R 木津駅東側道路新設事業（p 3 4）
- 環境にやさしい農業支援（P 2 4）
- 市立小中学校への校内教育支援センターの設置（P 1 0）
- 带状疱疹ワクチン定期接種等の実施（P 1 4、1 5）
- 新型Jアラート受信機整備事業
- 大阪・関西万博関連事業
- 京都やましろ茶いくるラインルートの整備
- 自治会活動保険補助金の創設（P 2 1）
- 保育園等集金業務キャッシュレス化の実施（P 8）
- 郵便局コンビニ交付対応キオスク端末の設置



令和7年度 一般会計予算案の概要

〔主な拡充施策〕

- 防犯カメラの整備（P 2 9）
- 循環型社会推進基金の発展的活用（P 3 5）
- 農山村地域活動支援事業の充実
- ひきこもり相談窓口設置による支援（P 1 6）
- 訪問型産後ケアの導入（P 7）
- 障害者日常生活用具助成対象品目の拡大

〔主な継続事業〕

- 中学校体育館空調設備の整備・照明ＬＥＤ化の実施（令和7年度完了）
- 小川内水対策事業（令和7年度完了）（P 2 8）
- 木津川台駅前線整備事業
- 児童・生徒一人1台タブレット端末の更新
- 小中学校電子黒板の導入（令和7年度完了）
- 学校給食費等の物価高騰対策
- 山城総合文化センター・加茂文化センターなど
社会教育施設の長寿命化等対策



まちの将来像

子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川

まちづくりの基本方針

基本方針1

ともに「学び」「喜び」「成長し」
未来を生きるこどもを育む
まちづくり

基本方針2

誰もが生き生きと、
生涯元気で暮らせる
まちづくり

基本方針3

一人ひとりが認め合い、
力を発揮できる
まちづくり

基本方針4

人・資源・立地を活かし、
未来を拓く産業の
まちづくり

基本方針5

災害などから市民を守り、
安心・安全に暮らせる
まちづくり

基本方針6

快適で住みよい生活環境と、
豊かな自然に恵まれた
まちづくり

基本方針7

効果的・効率的な行政運営と
市民に開かれた
まちづくり

基本方針 1

ともに「学び」「喜び」「成長し」
未来を生きるこどもを育むまちづくり

ポイント

流産・死産を経験された方・家庭の事情で外出が困難な方等、現在の宿泊型・通所型の産後ケアを利用しにくい状況にある産後の方に対し、助産師による訪問型の産後ケアを導入し、子育ての不安の軽減や産後うつ予防につなげる。

○委託料 10,500円/回

○自己負担額 1,500円/回

○利用見込回数 50回

○利用時間・回数

月曜日から金曜日まで（市役所開庁日のみ）の9時から16時までの間の3時間までの利用を1回とする。
1人あたりの利用上限回数は10回。

○利用の流れ

利用者から利用希望を市へ申請。市が事業者と利用調整実施。



事業者がケアを実施し、利用者の自己負担額を徴収する。



事業者が市へ実施報告、市が委託料を支払う。

担当課/担当者

こども未来課こども家庭支援室 室長 速見 典子

電話 0774-72-0501（代表） 0774-75-1204（直通）

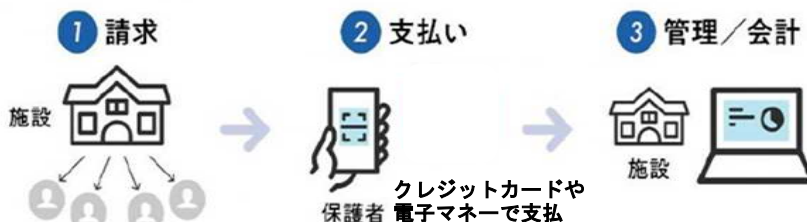
ポイント

令和6年度に導入した保育業務支援システムと連携し、市立保育所にキャッシュレスシステムを導入する。保育所における集金業務を大幅に効率化することで、保育士の業務負担の軽減と保護者の利便性向上、現金を取り扱うリスクを削減する。

○取組内容

保育業務支援システムで自動計算された延長料金や一時預かり利用料をアプリで通知し、保護者はクレジットカードや電子マネー等で、いつでもどこでも支払うことが可能となる。

入金、未払い情報はシステムから園で一括管理を行う。



担当課/担当者

こども未来課 課長 比志島 哲也

電話 0774-72-0501 (代表) 0774-75-1212 (直通)

ポイント

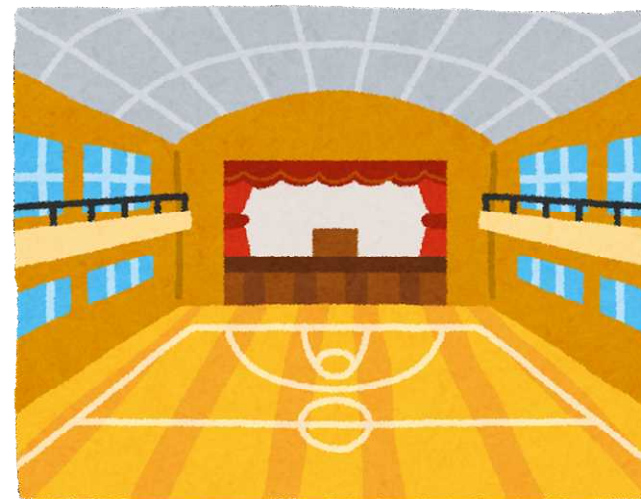
市立小学校13校において体育館の空調設備の整備を令和7年度から令和10年度にかけて、第1期から第3期に分割し、計画的に実施する。令和7年度は、第1期3校の設計を行う。

令和7年度	: 第1期3校	実施設計
令和8年度	: 第1期3校	工事
	第2期5校	実施設計
令和9年度	: 第2期5校	工事
	第3期5校	実施設計
令和10年度	: 第3期5校	工事

〔参考〕

令和7年度事業

- ・市立小学校10校の体育館照明LED化工事
- ・市立中学校5校の体育館空調設備の整備及び照明LED化工事



担当課/担当者

教育総務課 課長 福井 俊英

電話 0774-72-0501 (代表) 0774-75-1231 (直通)

市立小中学校への校内教育支援センターの設置

予算額
2,235万1千円

ポイント

不登校から学校に復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒が、学校内において自分に合ったペースで安心して学習・相談できる環境を整備するため、全ての市立小中学校に空き教室を利用した校内教育支援センター（校内サポートルーム）を設置する。

○整備内容

個別学習エリアやコミュニティエリア等に配慮した居場所づくり
指導員18名の配置

○設置日数

週5日



担当課/担当者

学校教育課 課長 東村 泰嘉

電話 0774-72-0501（代表） 0774-75-1230（直通）

■ 子ども遊びイベントの開催 1 6 1 万円

➤遊具を活用した「遊び」を通して親子等の交流を育む。

拡 ■ 妊婦歯科健診事業 2 0 1 万 1 千円

➤妊婦歯科健診の受診機会を増やすため、集団健診から個別健診に切り替えて実施する。

■ 乳幼児健診・発達相談の実施 1,3 7 8 万 7 千円

➤スーパーバイザーによる園巡回相談と、乳幼児健康診査等を実施することで、健やかな成長・発達を支援する。

■ 妊婦のための支援給付交付金の支給 6,5 6 2 万 4 千円

➤令和7 年度から出産された方に対し、妊婦のための支援給付交付金を支給する。

■ 小学校体育館の照明ＬＥＤ化の実施 1億9,855万9千円

➤小学校10校（木津、相楽、高の原、相楽台、梅美台、州見台、城山台、南加茂台、上狛、棚倉）の体育館照明ＬＥＤ化を行う。

■ 中学校体育館空調設備の整備・照明ＬＥＤ化の実施 7億7,486万9千円

➤中学校5校の体育館空調設備の整備及び照明ＬＥＤ化を行う。



■ 生理用品の配置 29万1千円

➤児童生徒の心理的ストレスを軽減する等の学校環境を整えるために、全ての市立小中学校においてトイレに生理用品を配置する。

■ ICT教育の推進 4億7,386万9千円

➤児童・生徒が最適で協働的な学びを得るためにICT教育を推進する。

■ 児童・生徒一人1台タブレット端末の更新（再掲） 4,138万7千円

➤令和7年10月14日にWindows10のサポートが終了することにより端末の更新を行う。

■ 学校給食費物価高騰対策の実施 6,611万5千円

➤保護者に対し、物価高騰による給食費高騰分について支援を行う。

基本方針 2

誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

带状疱疹ワクチン接種の実施（定期接種）

予算額
1,112万4千円

ポイント

带状疱疹が、令和7年4月1日より予防接種法のB類疾病に位置づけられることに伴い、定期接種を開始する。

〔定期接種〕

○対象

- ① 65歳の方、60歳から65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する方
- ②（5年間の経過措置）70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の方

○助成内容

接種費用の一部を市が負担する。

○接種見込件数

約950件

担当課/担当者

健康推進課 課長 松下 祥子

電話 0774-72-0501（代表） 0774-75-1219（直通）

ポイント

带状疱疹ワクチンの定期接種開始に加え、市独自に対象を拡充し、50歳以上の希望者と罹患リスクが高いと医師が診断した18歳以上50歳未満の方の接種費用の一部を助成する。

〔市独自事業〕

○対象

- ①接種日に木津川市に住民票を有する50歳以上の方で、定期接種の対象とならない方
- ②接種日に木津川市に住民票を有する18歳以上50歳未満の方で、带状疱疹に罹患するリスクが高いと考えられる方

○助成内容

組換えワクチン：接種費用の2分の1（上限額10,000円）、助成回数2回
生ワクチン：接種費用の2分の1（上限額4,000円）、助成回数1回

○助成方法

償還払い

○接種見込件数

約560件

担当課/担当者

健康推進課 課長 松下 祥子

電話 0774-72-0501（代表） 0774-75-1219（直通）

ポイント

ひきこもりなどにより丁寧な支援を必要とする方に対し、自立意欲の向上・改善等、社会参加への第一歩が踏み出せるよう新たに相談窓口を設置する。

- 取組内容
業務委託によりひきこもり相談支援員による相談支援を実施。
- 設置場所
くらしサポート課内
- 開設日
週1回（曜日未定）
- 受付時間
10時から16時まで（予定）



担当課/担当者

くらしサポート課 課長 辻本 伸洋

電話 0774-72-0501（代表） 0774-79-0307（直通）

■ 若年がん患者在宅療養支援事業

95万4千円

- 若年がん患者の方が住み慣れた生活の場で自分らしく安心して生活ができるように、在宅介護サービス等に係る利用料の一部を助成する。

■ アピアランスケア支援事業

60万円

- がんの治療に伴う脱毛や乳房切除など、外見の変化に起因する苦痛を軽減するため、ウィッグなどの補整具の購入費用の一部を助成する。



■ 胃内視鏡検査の導入

1,776万5千円

- 50歳以上（年度末年齢偶数）の方を対象に、胃がん検診に胃内視鏡検査を新たに導入し、早期発見・早期治療を図る。



■ 歯周疾患検診の実施

301万5千円

- 健康増進事業実施要領の改正に伴い、これまでの対象者（40歳、50歳、60歳、70歳の方）に新たな対象者（20歳、30歳の方）を加え歯周疾患検診を行い、歯周疾患の早期発見・早期治療を図る。

- 新

■ **生活困窮世帯への家計改善支援の実施** 25万円

➤家計に課題を抱える生活困窮世帯などからの相談に応じ、専門家により相談者の家計の改善意欲を引き出し、早期に安定した生活が送れるよう支援する。

- 拡

■ **住居確保給付金の給付** 252万円

➤家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用補助が創設され、住居確保給付金を拡充する。

- 新

■ **高齢者健康増進・移動支援モデル事業** 1,284万9千円

➤南加茂台地域において、高齢者の日常生活のちょっとした移動を支援しお出かけ習慣を促すため、予約型乗り合い送迎サービスを運行する。

- 拡

■ **障害者日常生活用具購入への助成** 2,881万8千円

➤障がい者または難病患者等が自立した生活を営むため、日常生活用具の購入に係る費用を助成する。令和7年度は助成対象用具を拡大する。



■ 東部交流会館等照明 L E D 化改修設計業務

9 7 6 万 3 千 円

➤東部交流会館、青少年センター、西部交流会館、南加茂台公民館及び加茂図書館の照明 L E D 化の設計を行う。

■ 山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事

4 億 1 7 1 万 8 千 円

➤山城総合文化センターのホール吊天井落下防止措置等改修工事とともに老朽化による空調設備の改修及び照明器具 L E D 化改修工事を行う。

■ 加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事

5, 9 1 5 万 2 千 円

➤加茂文化センターのホール吊天井落下防止措置等改修工事とともに老朽化による空調設備の改修及び照明器具 L E D 化改修工事を行う。



■ スポーツ推進委員活動の強化

2 1 2 万 2 千 円

➤生涯スポーツを振興するため、スポーツ推進委員を増員するとともに指導等を強化する。

基本方針 3

一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

ポイント

地域活動における不慮の事故等に対処するため、自治会等が加入する自治会活動保険に係る保険料の一部を補助し、自治会活動の一層の活性化を図る。

○対象

自治会活動中の不慮の事故等により、自治会に損害賠償責任が生じた場合又は自治会の会員等が死亡もしくは負傷した場合に、その賠償又はその損害を補償する目的で加入した自治会活動保険
※年間を通して加入する保険に限らず、行事ごとに加入する保険も対象とする。

○補助率

支払った保険料の2分の1

(※一世帯当たり50円または1人当たり20円を限度とする。)

担当課/担当者

総務課 課長 清水 芳夫

電話 0774-72-0501 (代表) 0774-75-1200 (直通)

- ⑧ ■ 第3次木津川市人権教育・啓発推進計画策定 234万円**
 - 第3次木津川市人権教育・啓発推進計画（計画期間：令和8年度～令和17年度）を策定する。
- 国際交流員の招致 531万6千円**
 - 外国人の資格支援活動等を実施するため、国際交流員1人を招致する。
- 女性センター等照明LED化の実施 3,633万1千円**
 - 女性センター及び相楽老人福祉センターの照明設備のLED化工事を行う。
- 第2次木津川市男女共同参画後期計画の策定 372万9千円**
 - 第2次木津川市男女共同参画計画を見直し、第2次木津川市男女共同参画後期計画を策定する。

- 若者会議の開催 49万2千円**
 - 市民の多様な意見を施策に反映させるため、若者世代が参画したワークショップを開催し、市民との協働によるまちづくりを推進する。

基本方針 4

人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

ポイント

多様な担い手の確保と地球環境や人にやさしい農業への転換を推進するため、新たに京都府から「みどり認定」を受けて、環境負荷低減に向けた農業に取り組む場合に、経営の安定と取組みの定着を目的に、肥料等の必要な経費の一部を支援する。

○対象

市内に住所及び主たる経営基盤を有し「みどり認定」を受けた個人、法人及び団体の「みどり認定」の事業計画の対象農地

○支給対象期間

「みどり認定」認定日から5年が経過する日の属する年度の間で3か年分の作付け及び収穫

○補助率等

水稻の場合：数量払い 500円（300円）/米30kg 又は 面積払い 8,000円（5,000円）/10アール

水稻以外の場合：面積払い 20,000円（12,000円）/10アール

※（ ）内は2年目、3年目の単価

※補助上限 1申請者（団体は構成員）当たり20万円/年

担当課/担当者

農政課 課長 米田 直樹

電話 0774-72-0501（代表） 0774-75-1220（直通）

- 新** ■ **大阪・関西万博関連事業** **516万3千円**
➤「大阪・関西万博2025」及び「けいはんな万博2025」開催により見込まれる観光客を木津川市に誘客するためのイベント等を開催する。
- **木津川アート2025事業** **1,080万9千円**
➤けいはんな万博との共同事業として木津川アート2025を開催し、企業等と連携した地域芸術祭として大阪・関西万博に来られた外国人等の誘客を促進する。
- 新** ■ **京都やましろ茶いくるラインルートの整備** **400万円**
➤京都やましろ茶いくるラインの市道部分のロードサインを整備する。
- **恭仁宮跡史跡指定地の公有化** **2,703万4千円**
➤史跡指定地で、かつ「保存管理計画」において第一種保存地区に区分された土地を中心に公有化を推進する。
- 新** ■ **文化財整理保管センター分室の耐震診断** **521万8千円**
➤新耐震基準以前の建築である文化財整理保管センター分室の耐震性の有無を確認し、今後の対策を検討する。
- 新** ■ **史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会への負担金** **750万円**
➤実行委員会が実施する「イマーシブコンテンツ創出事業」に係る負担金。

■ 茶業振興事業

1,063万7千円

- お茶の摘採や茶園管理の省力化を図るための茶園管理機械の導入に対する共同製茶等省力化推進事業補助など茶業の振興を図る。

拡

■ 農山村地域活動支援事業

5,490万8千円

- 農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や営農活動を支援する。

拡

■ 首都圏人材京都還流促進事業

160万円

- 東京圏から木津川市への移住及び定住を促進するため、一定条件を満たす方を対象に移住支援金を交付する。

■ 企業立地促進事業費助成金

8,407万円

- 木津川市企業立地促進条例に基づき、対象企業へ助成金を交付する。

政策分野 10 関西文化学術研究都市

関西文化学術研究都市の活用

■ 木津北地区の里山保全

1,481万6千円

- 学研木津北地区における里地里山の再生及び保全を行う。

基本方針 5

災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

ポイント

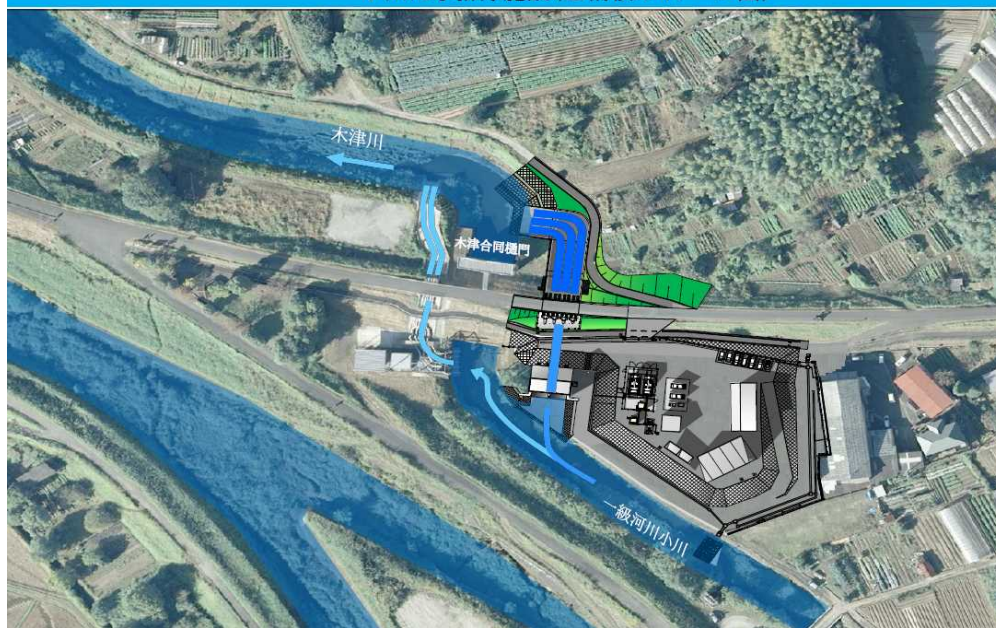
木津既成市街地を流れる小川の流域において、近年では、平成25年及び平成29年の台風により大規模な浸水被害が発生したことから、排水ポンプを増設し、内水による浸水被害を軽減する。

令和4年度：工事着手

令和6年度：増設ポンプ稼働開始

令和7年度：防災拠点化整備工事及び既設排水機場
電気設備移転工事
(ポンプ車倉庫、可搬式ポンプ保管庫、
資材倉庫、既存電気設備移転)

小川内水排除施設(整備後のイメージ図)



担当課/担当者

建設課 課長 木村 真也

電話 0774-72-0501 (代表) 0774-75-1223 (直通)

ポイント

市民生活や施設利用上の安心・安全を守るため、防犯カメラを更新・増設する。

〔市内全域〕

○設置概要

市内小学校の通学路や地域に設置している防犯カメラのうち、耐用年数を超えるものを更新するとともに、地域要望等をもとに警察とも協議し、必要と認める場所に防犯カメラを新設する。

○整備予定台数 新設：20台、更新：42台

〔中央図書館、加茂図書館、山城図書館〕

○設置概要

防犯体制を強化するため、図書館内の見通しの悪い場所や児童コーナー付近に防犯カメラを設置する。

○整備予定台数 新設：各館3台

〔上人ヶ平遺跡公園〕

○設置概要

器物破損等の被害が多発している上人ヶ平遺跡公園で、複合遊具の被害発生を抑止するとともに、被害発生時の状況確認を行うため、防犯カメラを設置する。

○整備予定台数 新設：1台

担当課/担当者

総務課 課長 清水 芳夫 / 社会教育課 課長 中島 雄介 / 文化財保護課 課長 八田 達男
電話 0774-72-0501（代表）

- 新

■ **京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金** **1,750万円**

➤京都府衛星通信系防災情報ネットワークの更新整備事業に係る市町村端末局整備費用負担金。
- 拡

■ **Jアラート受信用衛星アンテナ設備整備事業** **287万1千円**

➤京都府衛星通信系防災情報ネットワークの更新整備事業に併せ、Jアラート専用受信用アンテナを整備する。
- 新

■ **新型Jアラート受信機整備事業** **431万7千円**

➤気象庁が防災気象情報体系を見直し令和8年度から運用を開始することに併せ、新型Jアラート受信機を整備する。
- 拡

■ **木造住宅の耐震診断・耐震改修支援** **1,702万2千円**

➤市民の安心安全を確保するため、耐震診断や評点が1.0未満の木造住宅の耐震改修の支援を行う。
- 新

■ **宮の谷下池廃池事業** **1,110万円**

➤農業用ため池として利用しなくなった宮の谷下池（梅谷地内）の廃池工事に向けた実施計画を策定する。

- ⑧ ■ 鹿背山消防団詰所の新築・移転事業** **2,084万8千円**
 - 鹿背山消防団詰所を新築移転し、自主防災組織等の活動拠点としての機能も併せ持つ地域防災拠点施設として整備する。
- ⑨ ■ 消防団員用冷却ベストの配備** **39万5千円**
 - 冷却ベストを消防団各部に配備し、身体を冷却することによる熱中症対策を図り、消火活動中の安全管理に努める。
- 防災士の養成** **312万3千円**
 - 防災士養成講座（定員50名）を開催し、災害に強い地域づくりの担い手を養成する。
- 木津川市総合防災マップの更新** **99万円**
 - 市ホームページ掲載用データ（河川浸水想定区域、土砂災害警戒区域、地震液状化マップ）の更新を行う。
- 相楽中部消防組合への負担金** **13億7,418万円**
 - 相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の運営のための負担金。

■ 交通安全対策

9 6 4 万 4 千 円

➤子どもの移動経路及び通学路等の安全確保のため、交差点のカラー化など安全対策を行う。

■ 小中学校通学路や学校内の安全対策事業

1, 3 7 5 万 2 千 円

➤小中学校通学路や学校内の安全のために道路標示の整備や、スクールガードリーダーの配置等を行う。



■ 特殊詐欺等防止対策機器購入費への補助

7 8 万 円

➤自動応答録音機能の付いた電話機等の購入費用を補助する。

基本方針 6

快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

ポイント

J R 木津駅東のまちづくりの推進、J R 木津駅の利便性向上及び交通の円滑化を図ることを目的に、メインアクセスである市道木852号木津駅前東線を補うルートとして、道路新設に向けた調査設計を行う。

令和7年度 : 道路概略設計
令和8年度 : 道路詳細設計、用地測量
令和9年度 : 事業用地買収
令和10年度 : 工事着工



担当課/担当者

建設課 課長 木村 真也

電話 0774-72-0501 (代表) 0774-75-1223 (直通)

- **京都産業大学連携事業** **5 0 万円**
 - 京都産業大学と連携し、地域課題の把握・解決に向けた調査・研究を進める。
- **都市計画マスタープランの中間見直し** **5 2 9 万 7 千 円**
 - 令和 7 年度は計画期間 1 0 年の中間年度にあたり、計画の見直しを行う。
- **北団地建替事業** **4, 8 7 7 万 9 千 円**
 - 市営住宅北団地の建替えのための実施設計を行う。
- **水道事業会計への負担金、補助金、出資金** **2, 8 7 9 万円**
 - 水道事業の経営基盤を強化し、施設及び管路の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を水道事業会計に対して負担する。
- **公共下水道事業会計への負担金、補助金、出資金** **5 億 9, 1 5 3 万 9 千 円**
 - 公共下水道事業の経営基盤を強化し、整備促進や健全な維持管理を図るため、経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。

■ 木津川台駅前線整備事業 6億8,571万5千円

➤木津川台地域と駅の間を歩行者が安全にアクセスできるように立体横断歩行施設を設置する。

■ 山手幹線整備事業 162万円

➤京都府が施工する山手幹線街路整備事業（精華町植田から木津川市吐師）への負担金。

■ コミュニティバス運行事業 1億4,579万6千円

➤市内での移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行する。

■ J R奈良線複線化事業 492万5千円

➤J R奈良線複線化促進協議会負担金及びJ R奈良線高速化・複線化第二期事業の負担金。

⑨ ■ 路線バス運行事業補助金の交付

742万1千円

➤路線バス事業の確保のため、市内バス路線事業者に対して支援を行う。

■ 太陽光発電・蓄電設備設置補助金の交付 2,028万円

➤自然エネルギーの有効利用促進のための太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助金を交付する。

■ デコ活普及啓発活動の推進 135万8千円

➤地球温暖化対策など環境意識の啓発を図るため、市民や事業者等と連携し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組みを実施する。

拡 ■ 古紙回収補助金の交付（再掲） 1,600万円
➤リサイクルできる紙（古紙）の回収を活性化させるため、令和7年度から集団回収団体へ交付する補助金額を引上げ、交付する。

拡 ■ ごみ収集拠点設置等補助金の交付（再掲） 210万円
➤ごみを出しやすく収集しやすい環境を整備するため、令和7年度からごみの拠点回収場所にごみ集積容器等を設置する費用の補助率を引上げ、補助金を交付する。

新 ■ 廃木材ベンチの購入（再掲） 297万円
➤道路や公園の樹木剪定で生じた廃材等を用い作成されたベンチを購入し、環境教育等に活用する。

基本方針 7

効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

⑨ ■ 市ホームページのリニューアル

1,330万7千円

➤全ての利用者にとって必要な情報を探しやすく、市の魅力が伝わるデザインに刷新する。

政策分野 1 7 行財政運営

行政サービス／財政基盤の確立

⑨ ■ 郵便局コンビニ交付対応キオスク端末の設置

709万1千円

➤個人番号カードを身近に活用できる機会を増やすため、棚倉郵便局にコンビニ交付対応キオスク端末を設置する。

■ 個人番号カード交付の推進

7,116万5千円

➤個人番号カードの取得を推進し、申請、交付、更新等を行う。

■ オンライン申請対応の推進

211万9千円

➤L o G o フォームやL I N E を用いた行政手続きのオンライン化を推進する。

■ 標準準拠システム移行事業

1億5,594万9千円

➤法律により義務付けられている、基幹業務システムの標準準拠システムへの移行対応を行う。

■ 個人版・企業版ふるさと納税の取組強化

1億123万1千円

➤返礼品の魅力発信や企業へのP R など、ふるさと納税増額に取り組む。

(参考) 令和7年度 木津川市予算案一覧

(単位：千円、%)

会 計 別		令 和 7 年 度 当初予算(案)	令 和 6 年 度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		36,543,000	33,031,000	3,512,000	10.6	
特 別	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,697,701	7,021,743	△ 324,042	△ 4.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,479,887	1,426,826	53,061	3.7
	介 護 保 険 特 別 会 計		6,422,527	6,057,979	364,548	6.0
	旧 北 村 旧 菟 並 村 旧 里 村 財 産 区 特 別 会 計		2,600	390	2,210	566.7
	旧 加 茂 町 財 産 区 特 別 会 計		1,000	2,290	△ 1,290	△ 56.3
	旧 瓶 原 村 財 産 区 特 別 会 計		7,900	4,900	3,000	61.2
	旧 当 尾 村 財 産 区 特 別 会 計		3,000	1,530	1,470	96.1
	旧 木 津 町 準 財 産 区 特 別 会 計		63,410	32,767	30,643	93.5
会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 の 収 入 (税 込 み)	1,893,331	1,884,605	8,726	0.5
		収 益 の 支 出 (税 込 み)	2,000,309	1,929,858	70,451	3.7
		資 本 の 収 入 (税 込 み)	475,612	112,753	362,859	321.8
		資 本 の 支 出 (税 込 み)	860,800	618,654	242,146	39.1
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 益 の 収 入 (税 込 み)	2,539,205	2,577,142	△ 37,937	△ 1.5
		収 益 の 支 出 (税 込 み)	2,539,205	2,577,142	△ 37,937	△ 1.5
		資 本 の 収 入 (税 込 み)	1,208,100	1,323,659	△ 115,559	△ 8.7
		資 本 の 支 出 (税 込 み)	1,699,988	1,854,798	△ 154,810	△ 8.3
特 別 会 計 小 計 ※		21,778,327	21,528,877	249,450	1.2	
合 計		58,321,327	54,559,877	3,761,450	6.9	

※水道事業会計及び公共下水道事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

(参考) 一般会計 歳入予算の推移

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入	1 市税	11,048,462	10,040,093	10,294,488	9,941,911	9,782,413	9,884,469
	2 地方譲与税	231,455	227,541	218,998	226,147	222,309	225,337
	3 利子割交付金	8,400	3,900	4,400	8,100	9,200	9,000
	4 配当割交付金	114,600	96,900	107,600	70,100	69,500	71,300
	5 株式等譲渡所得割交付金	171,600	100,100	70,500	100,600	69,100	36,100
	6 法人事業税交付金	113,600	96,100	96,100	75,600	52,000	37,400
	7 地方消費税交付金	1,749,300	1,589,900	1,611,200	1,439,300	1,308,600	1,406,100
	8 ゴルフ場利用税交付金	54,700	55,400	58,000	59,900	55,300	60,300
	9 環境性能割交付金	51,200	46,000	33,000	46,700	31,000	44,000
	10 地方特例交付金	128,500	536,900	170,800	149,500	218,900	162,700
	11 地方交付税	7,380,000	7,260,000	6,990,000	6,840,000	5,870,000	5,540,000
	12 交通安全対策特別交付金	5,611	6,000	6,719	6,727	6,612	6,688
	13 分担金及び負担金	151,842	156,297	162,514	144,785	131,014	126,426
	14 使用料及び手数料	522,349	520,512	524,956	520,924	520,796	521,481
	15 国庫支出金	6,244,880	5,110,238	4,827,934	5,823,243	4,902,608	4,086,201
	16 府支出金	2,906,881	2,676,789	2,555,194	2,598,046	2,378,769	2,148,405
	17 財産収入	52,246	41,068	43,077	68,476	165,334	103,416
	18 寄附金	232,848	220,940	104,500	44,000	30,000	25,715
	19 繰入金	2,645,278	2,458,670	1,971,138	2,806,327	2,211,641	1,968,997
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	285,047	286,851	164,981	151,213	145,503	135,064
	22 市債	2,444,200	1,500,800	1,706,900	3,478,400	2,919,400	1,693,900
計		36,543,000	33,031,000	31,723,000	34,600,000	31,100,000	28,293,000

(参考) 一般会計 歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 出	1 議会費	212,579	259,728	201,915	202,929	210,217	204,354
	2 総務費	3,152,114	2,770,050	2,613,164	2,901,145	2,974,271	3,042,126
	3 民生費	15,740,800	14,414,887	13,399,761	13,324,504	12,615,342	11,832,972
	4 衛生費	3,355,310	3,052,617	3,001,733	3,564,641	3,016,174	2,759,123
	5 農林水産業費	416,200	307,987	310,168	246,063	233,381	237,983
	6 商工費	294,254	377,747	270,291	283,889	449,329	222,604
	7 土木費	3,338,521	2,966,022	2,718,317	3,683,087	2,670,832	2,447,513
	8 消防費	1,600,764	1,383,801	1,375,375	1,422,332	1,221,878	1,229,083
	9 教育費	5,248,410	4,220,488	4,530,215	5,654,405	4,380,132	3,329,524
	10 災害復旧費	6	6	6	6	5	5
	11 公債費	3,143,521	3,247,293	3,271,565	3,277,719	3,260,835	2,957,069
	12 予備費	40,521	30,374	30,490	39,280	67,604	30,644
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0
計		36,543,000	33,031,000	31,723,000	34,600,000	31,100,000	28,293,000